

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	SMT グローバルREITインデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限 10兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**第一部【証券情報】****(1)【ファンドの名称】**

SMT グローバルREITインデックス・オープン

**(2)【内国投資信託受益証券の形態等】**

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドについて、委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

**(3)【発行（売出）価額の総額】**

10兆円を上限とします。

**(4)【発行（売出）価格】**

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます（表示は1万口当りに換算した価額で行われます。）。また、委託者および指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」ということがあります。）にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

**(5)【申込手数料】**

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜（ ） 2.0%）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社の詳細につきましては、前記「（4）発行（売出）価格」に記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約締結の相手方からの取得申込み及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）からの取得申込み（以下「確定拠出年金によるお申込み」といいます。）は、申込手数料を無料とします。

**(6)【申込単位】**

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

また、確定拠出年金によるお申込みについては1円以上1円単位とします。

**(7)【申込期間】**

継続募集期間

平成26年8月13日から平成27年2月10日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

**(8)【申込取扱場所】**

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

**(9)【払込期日】**

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を經由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

**(10)【払込取扱場所】**

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

**(11)【振替機関に関する事項】**

本ファンドの受益権に係る振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**(12)【その他】**

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

日本を除く世界の各国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（以下「海外リート」ということがあります。）に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、2,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

###### ファンドの特色

1．日本を除く世界の各国の取引所に上場しているREITを主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

###### ? REITとは

REITはReal Estate Investment Trustの略称です。

REITは、投資者から集めた資金で、不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や売買益を、投資者に配当する商品です。

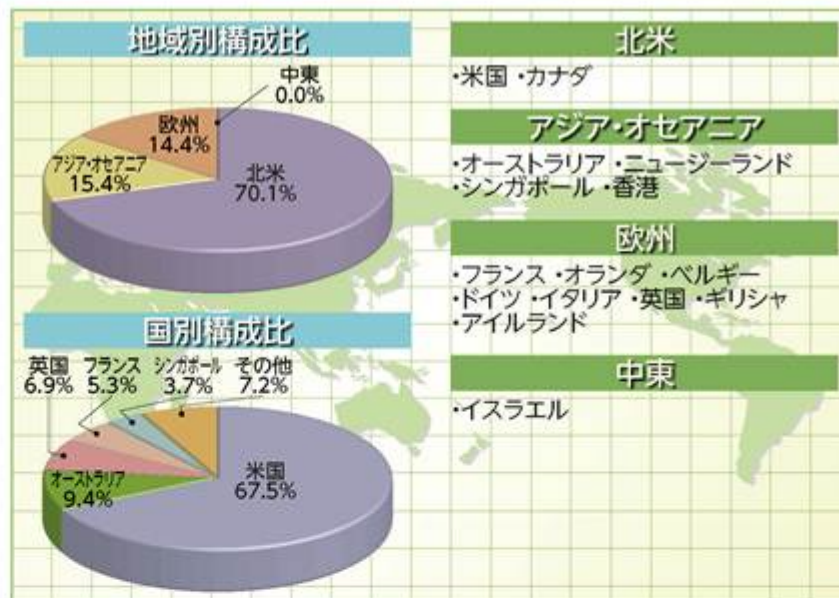
2．S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

## S&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)とは

## インデックスの概要

(2014年5月末現在)

構成国	15カ国
構成銘柄数	282銘柄
時価総額	約101兆円



## ベンチマークの推移

(2006年7月末～2014年5月末)



(出所) S&amp;P Dow Jones Indices LLCのデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は当該日の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※地域別構成比及び国別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※「S&P先進国REIT指数」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)はSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>及びS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいづれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

## 分配方針

- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
  - ・原則として、年2回(5月、11月の10日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。
  - ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

- ・マザーファンド受益証券への投資割合および投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

- ・同一銘柄の投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が30%を超える銘柄がある場合には、当該銘柄の構成割合の範囲で投資することができるものとします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

#### [ファンドの商品分類]

本ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信  <b>追加型投信</b>	国内  <b>海外</b>  内外	株式 債券 <b>不動産投信</b> その他資産 ( ) 資産複合	<b>インデックス型</b>  特殊型

(注) 本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### [分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	不動産投信	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル (日本を除く)</b>			
	<b>年2回</b>	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	<b>ファミリー ファンド</b>	あり ( )	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
	年6回 (隔月)	アジア			
	年6回 (隔月)	オセアニア			
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	<b>その他 (S&amp;P先進国REIT指数 (除く日本、配当込 み、円換算ベース))</b>
<b>その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))</b>	日々	アフリカ			
資産複合 ( )	日々	中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ( )	エマージング			

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しておりません。

#### [ 区分における定義 ]

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。)、実質的に主として不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資する旨の記載があるものをいいます。本ファンドでは主要投資対象の投資信託証券を通じて不動産投信に投資します。このため、収益の源泉となる資産を記載する商品分類表の投資対象資産が「不動産投信」であるのに対して、組み入れている資産そのものを記載する属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券)」となっています。
決算頻度	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を除く)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を除きます。 )の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。

為替ヘッジ	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	その他（S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース））	目論見書または投資信託約款において、日経225またはTOPIXにあてはまらない指数（本ファンドにおいては、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース））に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## (2) 【ファンドの沿革】

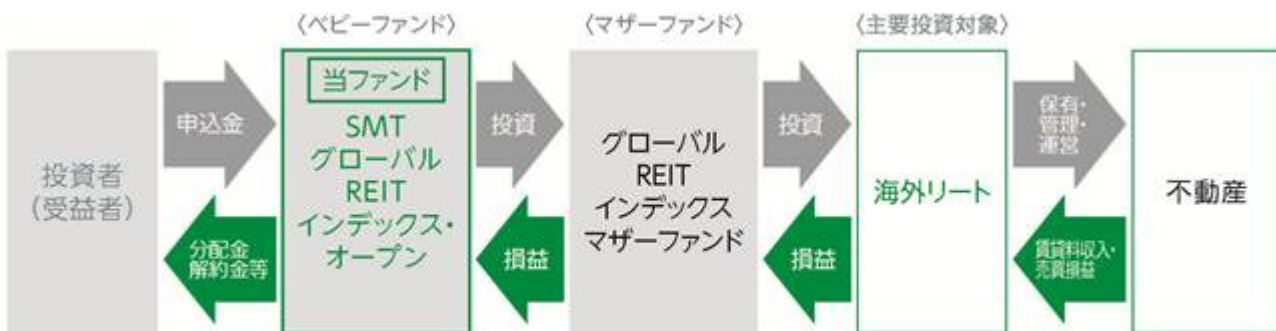
平成20年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月1日	本ファンドの名称を「STAM グローバルREITインデックス・オープン」から「SMT グローバルREITインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 グローバルREITインデックス マザーファンド」の名称を「グローバルREITインデックス マザーファンド」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

### (イ) ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式（ ）で運用します。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（SMT グローバルREITインデックス・オープン）とし、その資金をマザーファンド（グローバルREITインデックス マザーファンド）に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

各ファンドの純資産総額（2014年5月末現在）

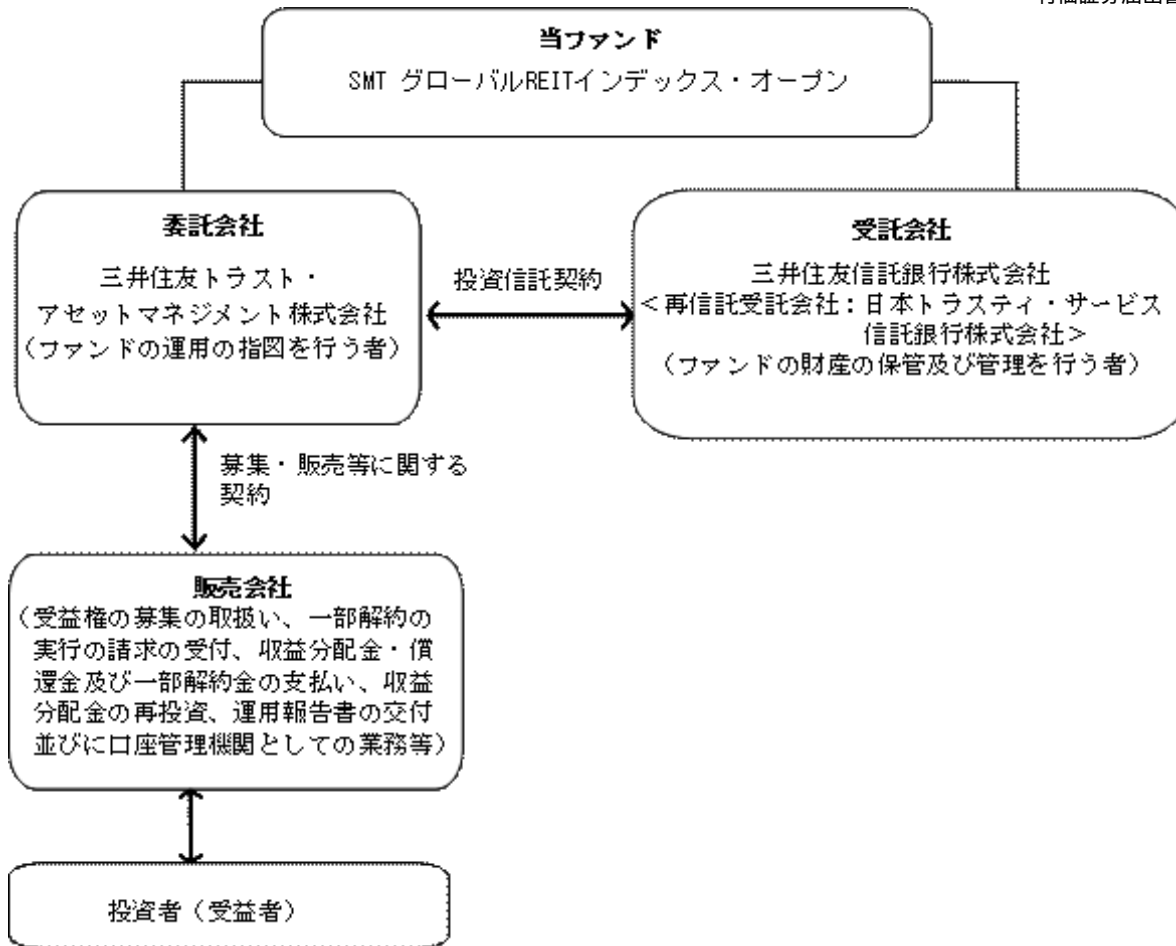
ベビーファンド：77.06億円、マザーファンド：317.60億円

### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
グローバルREITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国の取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券	この投資信託は、日本を除く世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

### (ロ) 本ファンドの関係法人図





## (八) 委託会社等の概況

## 資本金

平成26年5月30日現在 3億円

## 会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

(登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

平成24年 4月 1日 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

## 大株主の状況（平成26年5月30日現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## (イ) 基本方針

本ファンドは、主として「グローバルREITインデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）

す。)への投資を通じて、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### (ロ) 運用方法

##### 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

##### 投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 3)実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

#### (参考)「グローバルREITインデックス マザーファンド」の概要

##### 1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く世界各国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（以下「海外リート」ということがあります。）に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

##### 2. 運用方法

###### (1)投資対象

日本を除く世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

###### (2)投資態度

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として、高位を維持します。

外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

##### 3. 運用制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が30%を超える銘柄がある場合には、当該銘柄にS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

投資信託証券以外の有価証券への投資は、コマーシャル・ペーパー、短期社債等、外国法人の発行する譲渡性預金証券および公社債（国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）をいいます。）に限るものとし、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## (2)【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券および次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

2. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第3号の証券の性質を有するもの

5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号および第2号の証券を以下「投資信託証券」といいます。また、第5号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

(ハ) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

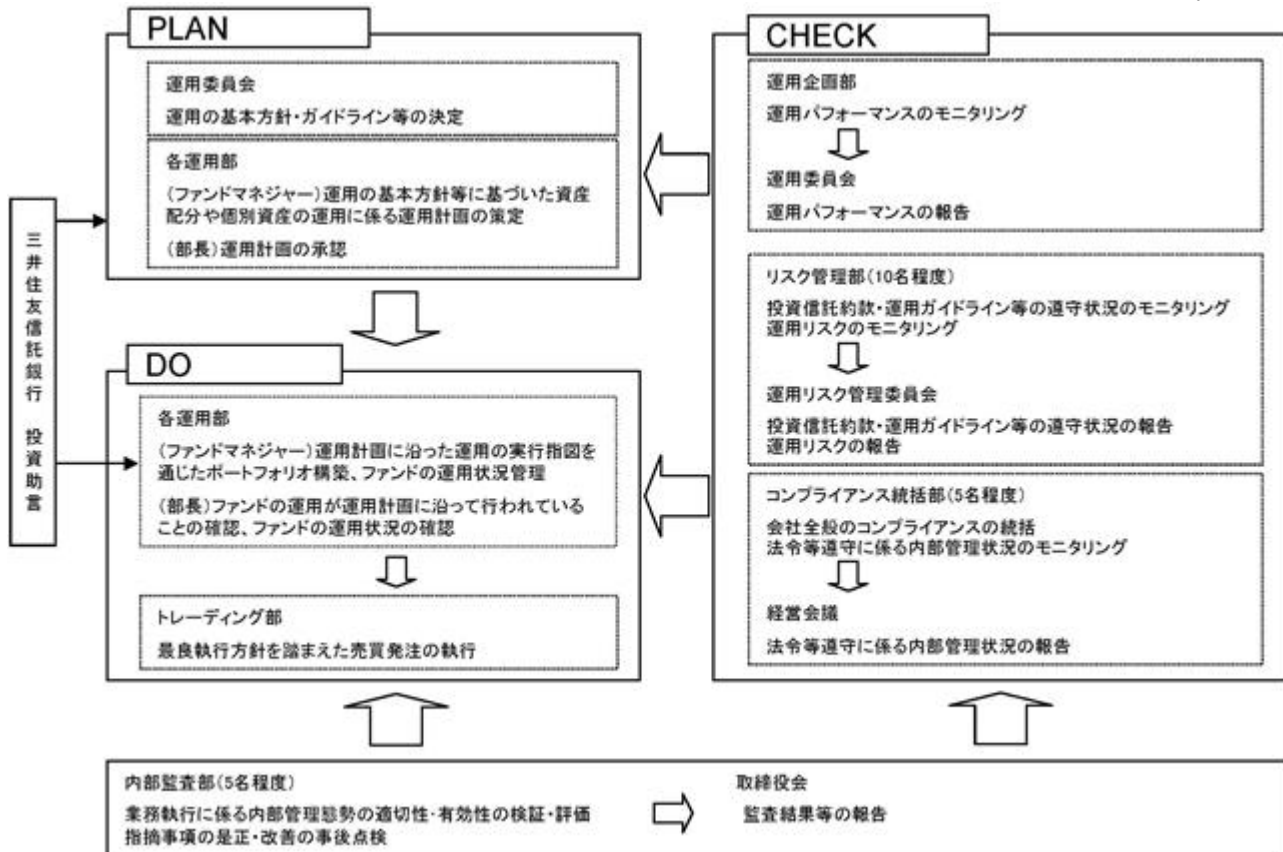
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(ニ) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## (3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成26年8月12日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### (4) 【分配方針】

##### (イ) 分配方針

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

##### 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

##### 分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

##### 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

##### (ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計額から諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）を含みます。）、信

託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

- 2) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

前記におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの投資信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

## (5) 【投資制限】

### (イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

株式への直接投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が30%を超える銘柄がある場合には、当該銘柄にS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができ、この指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（投資信託約款第20条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。この指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の

再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第28条）

前記 から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前記 における「投資信託財産に属するとみなした額」も同様です。

#### （ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち、後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

##### <同一の法人の発行する株式への投資制限>（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

##### <デリバティブ取引に係る投資制限>（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

##### リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

##### 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

ファンドは、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

## (2) リスクの管理体制

### 委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜（ ）2.0%）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます（以下同じ。）。

申込手数料の詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約締結の相手方からの取得申込み及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）からの取得申込み（以下「確定拠出年金によるお申込み」といいます。）は申込手数料を無料とします。

#### (2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

#### (3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.594%（税抜 0.55%）を乗じて得た額とします。その配分は下記の通りです。

委託会社	年率 0.216%	（税抜 0.2%）
販売会社	年率 0.3132%	（税抜 0.29%）
受託会社	年率 0.0648%	（税抜 0.06%）

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

#### (4) 【その他の手数料等】

(イ) ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保金」（以下「信託財産留保額」といいます。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。以下同じ。

(ロ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ハ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ニ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

(イ) 個人の受益者に対する課税



### 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

#### 一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

#### 損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

#### 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### （ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

### （ハ）個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

### （二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ホ）確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成26年5月30日現在のものですので、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の記載は、平成26年5月30日現在の状況について記載してあります。

### (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,705,717,394	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		130,100	0.00
合計(純資産総額)		7,705,847,494	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	グローバルREITインデックスマザーファンド	5,984,558,399	1.2860	7,696,239,534	1.2876	7,705,717,394	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

##### c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	1,710,366,137	1,710,366,137	10,330	10,330
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	1,161,201,487	1,161,201,487	5,624	5,624
第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	1,464,038,358	1,464,038,358	5,039	5,039
第4期計算期間末 (平成21年11月10日)	1,846,537,833	1,846,537,833	6,106	6,106
第5期計算期間末 (平成22年 5月10日)	2,223,729,451	2,223,729,451	6,615	6,615
第6期計算期間末 (平成22年11月10日)	2,572,192,930	2,572,192,930	6,855	6,855
第7期計算期間末 (平成23年 5月10日)	3,189,276,052	3,189,276,052	7,475	7,475
第8期計算期間末 (平成23年11月10日)	3,100,509,799	3,100,509,799	6,567	6,567
第9期計算期間末 (平成24年 5月10日)	3,692,512,187	3,692,512,187	7,737	7,737
第10期計算期間末 (平成24年11月12日)	4,177,830,664	4,177,830,664	7,979	7,979
第11期計算期間末 (平成25年 5月10日)	7,866,385,002	7,899,167,441	11,998	12,048
第12期計算期間末 (平成25年11月11日)	6,899,123,204	6,899,123,204	10,663	10,663
第13期計算期間末 (平成26年 5月12日)	7,606,410,655	7,618,841,418	12,238	12,258
平成25年 5月末日	7,686,235,088		11,343	
6月末日	6,871,861,742		10,587	
7月末日	7,042,718,417		10,774	
8月末日	6,580,754,566		10,075	
9月末日	6,858,419,260		10,475	
10月末日	7,143,821,064		10,986	
11月末日	6,791,303,574		10,926	
12月末日	6,509,556,688		11,115	
平成26年 1月末日	6,648,206,801		11,070	
2月末日	6,900,290,573		11,505	
3月末日	7,088,121,925		11,668	
4月末日	7,487,186,571		12,097	
5月末日	7,705,847,494		12,247	

## 【分配の推移】

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	0
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	0
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	0
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	0
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	0
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	50
第12期計算期間(平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	0
第13期計算期間(平成25年11月12日～平成26年 5月12日)	20

## 【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	3.3
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	45.6
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	10.4
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	21.2
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	8.3
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	3.6
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	9.0
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	12.1
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	17.8
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	3.1
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	51.0
第12期計算期間(平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	11.1
第13期計算期間(平成25年11月12日～平成26年 5月12日)	15.0

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	1,676,852,612	21,068,181	1,655,784,431
第2期計算期間 (平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	780,711,576	371,711,446	2,064,784,561
第3期計算期間 (平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	1,091,370,174	250,766,188	2,905,388,547
第4期計算期間 (平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	2,239,385,395	2,120,711,148	3,024,062,794
第5期計算期間 (平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	1,311,108,379	973,734,567	3,361,436,606

第6期計算期間 (平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	1,080,281,995	689,616,476	3,752,102,125
第7期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1,269,641,082	755,395,473	4,266,347,734
第8期計算期間 (平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	1,293,553,204	838,419,388	4,721,481,550
第9期計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	914,658,832	863,909,416	4,772,230,966
第10期計算期間 (平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	1,195,909,945	732,408,747	5,235,732,164
第11期計算期間 (平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	3,188,398,823	1,867,643,092	6,556,487,895
第12期計算期間 (平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	2,093,980,570	2,180,188,731	6,470,279,734
第13期計算期間 (平成25年11月12日～平成26年 5月12日)	1,754,782,609	2,009,680,407	6,215,381,936

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

### グローバルREITインデックス マザーファンド

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	21,265,859,080	66.96
	オーストラリア	3,009,095,129	9.47
	イギリス	2,148,965,828	6.77
	フランス	1,648,661,520	5.19
	シンガポール	1,211,561,748	3.81
	カナダ	844,093,309	2.66
	香港	560,301,600	1.76
	オランダ	371,096,499	1.17
	ベルギー	170,485,838	0.54
	ニュージーランド	108,847,607	0.34
	アイルランド	62,410,346	0.20
	ドイツ	50,111,895	0.16
	イタリア	37,636,604	0.12
	マン島	29,481,464	0.09
	イスラエル	10,679,760	0.03
	ギリシャ	8,144,178	0.03
小計	31,537,432,405	99.30	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		222,082,286	0.70
合計(純資産総額)		31,759,514,691	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
				単価	金額	単価	金額	
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	111,990	14,844.80	1,662,469,577	16,803.38	1,881,810,682	5.93
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	34,710	26,420.70	917,062,785	28,094.82	975,171,306	3.07
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	51,640	16,349.86	844,307,106	17,281.18	892,400,310	2.81
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	119,070	5,374.17	639,903,398	6,260.22	745,404,728	2.35
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	177,180	3,972.70	703,883,357	4,202.62	744,620,991	2.34
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	695,220	1,017.50	707,388,646	1,027.82	714,561,368	2.25
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	104,380	6,273.29	654,806,649	6,754.29	705,012,831	2.22
アメリカ	投資証券	HCP INC	162,170	4,018.38	651,662,058	4,230.07	685,990,873	2.16
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	62,300	9,145.35	569,755,347	10,821.70	674,192,346	2.12
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	54,290	10,422.02	565,811,642	12,146.33	659,424,624	2.08
アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	102,880	6,106.55	628,242,138	6,371.03	655,451,792	2.06
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	43,540	12,550.84	546,463,582	14,268.99	621,272,155	1.96
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS AND RESORTS INC	270,860	1,922.21	520,651,787	2,216.18	600,276,681	1.89
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	277,200	1,681.33	466,065,025	1,806.14	500,662,950	1.58
アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES	187,000	2,109.65	394,506,050	2,404.25	449,596,433	1.42
香港	投資証券	LINK REIT	820,000	495.64	406,428,825	540.13	442,908,240	1.39
イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	354,990	1,066.47	378,587,937	1,219.40	432,875,480	1.36
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST	21,930	16,152.89	354,232,967	18,251.01	400,244,864	1.26
アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	33,870	9,460.47	320,426,168	11,080.93	375,311,437	1.18
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	78,980	4,100.53	323,860,372	4,407.97	348,142,070	1.10
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	147,360	2,149.55	316,758,524	2,316.83	341,408,275	1.07
アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	50,560	5,873.31	296,954,753	6,681.09	337,796,173	1.06
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	1,059,850	287.83	305,065,213	306.92	325,294,673	1.02
アメリカ	投資証券	AMERICAN REALTY CAPITAL PRO	253,700	1,379.87	350,073,766	1,254.48	318,262,692	1.00
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	816,210	375.87	306,796,882	368.49	300,773,140	0.95
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	23,500	10,808.16	253,991,882	12,097.54	284,292,190	0.90
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	47,600	4,864.42	231,546,844	5,835.28	277,759,518	0.87
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	554,800	472.27	262,020,204	485.01	269,087,764	0.85
イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	251,000	891.02	223,647,213	1,010.21	253,564,165	0.80
アメリカ	投資証券	UDR INC	89,010	2,448.01	217,897,477	2,796.66	248,931,294	0.78

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.30
合計	99.30

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

## 運用実績

当初設定日：2008年1月9日  
作成基準日：2014年5月30日



### 基準価額・純資産の推移



基準価額	12,247円
純資産総額	77.06億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:70円

決算期	2012年5月	2012年11月	2013年5月	2013年11月	2014年5月
分配金	0円	0円	50円	0円	20円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	実質投資比率
SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	投資証券	5.9%
UNIBAIL-RODAMCO SE	オランダ	投資証券	3.1%
PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	2.8%
EQUITY RESIDENTIAL PPTY.	アメリカ	投資証券	2.3%
PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	2.3%
WESTFIELD GROUP	オーストラリア	投資証券	2.2%
VENTAS INC	アメリカ	投資証券	2.2%
HCP INC	アメリカ	投資証券	2.2%
VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	2.1%
BOSTON PROPERTIES	アメリカ	投資証券	2.1%

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2014年は年初から作成基準日までの収益率です。  
※2005年～2007年は、ファンドのベンチマークである「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」の年間収益率です。  
※ベンチマークの年間収益率は国内の取引所の営業日に準じて算出しております。  
※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### （イ）申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。ただし、分配金再投資に関する契約（販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約又は規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、ニューヨークまたはロンドンの銀行もしくは取引所の休業日に該当する場合、ならびに翌営業日がシドニーの銀行もしくは取引所の休業日に該当する場合においては、取得の申込みを受け付けられないものとし、ニューヨーク、ロンドン、シドニーの銀行および取引所の休業日については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

申込みには、収益の分配がなされた場合、税金を差し引いた後の分配金を受領する「一般コース」と、税金を差し引いた後の分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があり（以下、「一般コース」は「分配金受取りコース」、「自動けいぞく投資コース」は「分配金再投資コース」とそれぞれ読み替えるものとし、）、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、取得申込者は指定販売会社との間で「分配金再投資に関する契約」を別途締結します。指定販売会社によって取扱いコースが異なる場合があります。取扱いコースの詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記 に記載されている先と同じです。

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる



契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。)を行うものとします。

分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### (ロ) 申込単位

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(イ) 申込手続」に記載されている先と同じです。なお、確定拠出年金によるお申込みについては1円以上1円単位とします。

#### (ハ) 申込手数料

「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」をご覧ください。

分配金再投資に関する契約にもとづき収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

#### (ニ) その他

確定拠出年金によるお申込みは、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約締結の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）からの取得申込みに限ります。

## 2【換金（解約）手続等】

### (イ) 受益権の買取請求

本ファンドのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は、指定販売会社によっては行わない場合がありますので、詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

### (ロ) 受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者にご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行もしくは取引所の休業日に該当する場合、ならびに翌営業日がシドニーの銀行もしくは取引所の休業日に該当する場合には、ご解約の請求を受け付けないものとします。ニューヨーク、ロンドン、シドニーの銀行および取引所の休業日については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。なお、解約単位は、指定販売会社が個別に定める単位とします。（ただし、確定拠出年金による一部解約は1口単位。）

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（解約価額）とします。

$$\begin{aligned} \text{解約価額} &= \text{解約請求受付日の翌営業日の基準価額} - \text{信託財産留保金} \\ &= \text{解約請求受付日の翌営業日の基準価額} - (\text{解約請求受付日の翌営業日の基準価額} \\ &\quad \times 0.05\%) \end{aligned}$$

ご解約の受取金額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額（解約代金）となります。解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して5営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに拠ることとなります。

委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約単位および解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

#### （八）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

##### （イ）基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

##### [主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象である海外リートの評価方法

原則として、取引所における計算時において知り得る直近の日（原則として、本ファンドの基準価額計算日の前日）の最終相場で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

##### （ロ）基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

(八) 基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口あたりに換算した価額で行われます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成20年1月9日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

(4) 【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(イ) 信託の終了

(a)委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回るようになった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(c)委託者は、前記(a)および(b)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(d)前記(c)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(e)前記(c)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(f)前記(c)から(e)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)から(e)までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契

約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ)投資信託約款の変更等 (b)」の書面決議で否決された場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (ロ) 投資信託約款の変更等

(a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(b)委託者は、前記(a)の事項（前記(a)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(c)前記(b)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(d)前記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(e)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(f)前記(b)から(e)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(g)前記(a)から(f)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記載されている手続きにしたがいます。

#### (ハ) 指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

#### (ニ) 運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

(ホ) 信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

(ヘ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ト) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

#### 4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

(イ) 収益分配金請求権

受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。収益分配金の支払いは指定販売会社の営業所等において行います。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、取得申込者としす。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として、償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

(ハ) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

(二) 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(ホ) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、受益者集会の権利はありません。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年11月12日から平成26年5月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【SMT グローバルREITインデックス・オープン】

## (1)【貸借対照表】

項目	第12期 (平成25年11月11日現在) 金額(円)	第13期 (平成26年 5月12日現在) 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,456,020	33,203,875
親投資信託受益証券	6,898,999,801	7,618,711,757
未収入金	23,154,673	-
未収利息	53	43
流動資産合計	6,961,610,547	7,651,915,675
資産合計	6,961,610,547	7,651,915,675
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	12,430,763
未払解約金	41,606,843	12,932,828
未払受託者報酬	2,257,359	2,177,466
未払委託者報酬	18,435,091	17,782,566
その他未払費用	188,050	181,397
流動負債合計	62,487,343	45,505,020
負債合計	62,487,343	45,505,020
純資産の部		
元本等		
元本	6,470,279,734	6,215,381,936
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	428,843,470	1,391,028,719
(分配準備積立金)	(1,824,406,379)	(1,634,869,784)
元本等合計	6,899,123,204	7,606,410,655
純資産合計	6,899,123,204	7,606,410,655
負債純資産合計	6,961,610,547	7,651,915,675





## (2)【損益及び剰余金計算書】

項目	第12期	第13期
	自平成25年5月11日 至平成25年11月11日 金額(円)	自平成25年11月12日 至平成26年5月12日 金額(円)
営業収益		
受取利息	9,408	8,258
有価証券売買等損益	885,009,457	991,942,436
営業収益合計	885,000,049	991,950,694
営業費用		
受託者報酬	2,257,359	2,177,466
委託者報酬	18,435,091	17,782,566
その他費用	188,050	181,397
営業費用合計	20,880,500	20,141,429
営業利益又は営業損失（ ）	905,880,549	971,809,265
経常利益又は経常損失（ ）	905,880,549	971,809,265
当期純利益又は当期純損失（ ）	905,880,549	971,809,265
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	223,273,738	73,479,941
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,309,897,107	428,843,470
剰余金増加額又は欠損金減少額	213,310,626	214,180,290
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	213,310,626	214,180,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	411,757,452	137,893,602
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	411,757,452	137,893,602
分配金	-	12,430,763
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	428,843,470	1,391,028,719

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第13期(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日) 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第13期計算期間は平成25年11月12日から平成26年 5月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第12期 (平成25年11月11日現在)	第13期 (平成26年 5月12日現在)
1. 期首元本額	6,556,487,895円	6,470,279,734円
期中追加設定元本額	2,093,980,570円	1,754,782,609円
期中一部解約元本額	2,180,188,731円	2,009,680,407円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	6,470,279,734口	6,215,381,936口
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0663円 (10,663円)	1.2238円 (12,238円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算過程

		第12期 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日	第13期 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日
費用控除後の配当等収益額	A	100,648,211円 (121,519,303円)	133,595,131円 (136,582,071円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	201,844,913円
収益調整金額	C	1,700,297,519円	2,079,203,942円
分配準備積立金額	D	1,723,758,168円	1,311,860,503円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,524,703,898円	3,726,504,489円
当ファンドの期末残存口数	F	6,470,279,734口	6,215,381,936口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,447.52円	5,995.61円
1万口当たり分配金額	H	- 円	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	12,430,763円

(注)( )内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(リートの価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第12期 (平成25年11月11日現在)	第13期 (平成26年 5月12日現在)
	計算期間(自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日)の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	778,440,650	975,459,207

合計	778,440,650	975,459,207
----	-------------	-------------

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	グローバルREITインデックス マザーファンド	5,922,966,460	7,618,711,757	
親投資信託受益証券 小計		5,922,966,460	7,618,711,757	
合計		5,922,966,460	7,618,711,757	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

「SMT グローバルREITインデックス・オープン」は、「グローバルREITインデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成26年5月12日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「グローバルREITインデックス マザーファンド」の状況

## (1)貸借対照表

項目	平成26年 5月12日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	339,535,041
コール・ローン	81,669,503
投資証券	30,425,029,523
派生商品評価勘定	36,660
未収入金	620,742
未収配当金	75,103,132
未収利息	107
流動資産合計	30,921,994,708
資産合計	30,921,994,708
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	118,075
未払金	357,846,030
未払解約金	20,440,955
流動負債合計	378,405,060
負債合計	378,405,060
純資産の部	
元本等	
元本	23,744,773,482
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,798,816,166
元本等合計	30,543,589,648
純資産合計	30,543,589,648
負債純資産合計	30,921,994,708

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成26年 5月12日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>

<p>3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p> <p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1)受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	平成26年 5月12日現在
<p>1. 特定期間の期首元本額</p> <p>特定期間中の追加設定元本額</p> <p>特定期間中の一部解約元本額</p> <p>計算日の元本額</p>	<p>20,717,981,137円</p> <p>5,077,750,470円</p> <p>2,050,958,125円</p> <p>23,744,773,482円</p>
<p>計算日の元本額の内訳</p> <p>ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)</p> <p>SBI資産設計オープン(資産成長型)</p> <p>SBI資産設計オープン(分配型)</p> <p>SMT グローバルREITインデックス・オープン</p> <p>グローバルリートインデックス・オープン(SMA専用)</p> <p>コア投資戦略ファンド(安定型)</p> <p>コア投資戦略ファンド(成長型)</p> <p>分散投資コア戦略ファンドA</p> <p>分散投資コア戦略ファンドS</p> <p>コア投資戦略ファンド(切替型)</p> <p>グローバルREITインデックス・オープン</p>	<p>519,393,734円</p> <p>774,369,337円</p> <p>9,670,102円</p> <p>5,922,966,460円</p> <p>13,929,469,336円</p> <p>771,519,788円</p> <p>1,413,525,933円</p> <p>54,057,824円</p> <p>159,997,419円</p> <p>178,680,666円</p> <p>11,122,883円</p>
<p>2. 計算日における受益権総数</p>	<p>23,744,773,482口</p>
<p>3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)</p>	<p>1.2863円 (12,863円)</p>

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	平成26年 5月12日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク(リートの価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 5月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	<p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>
--------------------	--

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成26年 5月12日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券	2,456,984,098	
合計	2,456,984,098	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「グローバルREITインデックス マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成25年11月12日から平成26年5月12日まで)に対応するものです。

## (デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの  
通貨関連

区分	種類	平成26年 5月12日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建				
	アメリカドル	48,951,640	-	48,964,800	13,160
	カナダドル	3,754,000	-	3,744,000	10,000
	オーストラリアドル	6,682,060	-	6,681,500	560
	イギリスポンド	4,303,075	-	4,298,250	4,825
	香港ドル	5,247,600	-	5,264,000	16,400
	シンガポールドル	4,891,740	-	4,895,400	3,660
	ユーロ	35,174,250	-	35,075,000	99,250
	計	109,004,365	-	108,922,950	81,415
合計	109,004,365	-	108,922,950	81,415	

## (注) 時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ヘッジ会計が適用されているもの

平成26年 5月12日現在
該当事項はありません。



## (関連当事者との取引に関する注記)

平成26年 5月12日現在

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表(平成26年5月12日現在)

## 有価証券明細表

## A. 株式

該当事項はありません。

## B. 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	19,930.00	552,858.20	
		AGREE REALTY CORP	5,400.00	164,538.00	
		ALEXANDER'S INC	650.00	227,935.50	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	24,400.00	1,829,268.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	10,803.00	373,351.68	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	36,680.00	1,429,419.60	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	16,500.00	280,995.00	
		AMERICAN REALTY CAPITAL PRO	240,300.00	3,152,736.00	
		AMERICAN RESIDENTIAL PROPERTIES	3,800.00	68,628.00	
		AMREIT INC	5,000.00	87,800.00	
		APARTMENT INVEST & MGMT	50,520.00	1,591,380.00	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES	5,500.00	52,690.00	
		ASHFORD HOSPITALITY PRIME IN	8,000.00	123,760.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	26,630.00	278,549.80	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	21,400.00	373,002.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	41,510.00	5,783,588.30	
		AVIV REIT INC	8,300.00	225,262.00	
		BIOMED REALTY TRUST INC	65,230.00	1,358,088.60	
		BOSTON PROPERTIES	52,810.00	6,307,098.30	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	53,900.00	832,755.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	14,640.00	334,231.20	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	29,300.00	2,088,504.00	
		CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	20,800.00	182,416.00	
		CBL & ASSOCIATES PRTYS	56,780.00	1,065,192.80	
		CEDAR REALTY TRUST INC	20,000.00	124,200.00	
		CHAMBERS STREET PROPERTIES	82,770.00	648,089.10	
		CHATHAM LODGING TRUST	9,000.00	196,920.00	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	16,300.00	465,691.00	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	43,760.00	1,255,036.80	
		COMMONWEALTH REIT	38,430.00	973,047.60	
		CORESITE REALTY CORP	8,000.00	246,320.00	
CORPORATE OFFICE PPTYS	29,990.00	814,828.30			

CORRECTIONS CORP OF AMERICA	39,770.00	1,322,750.20	
COUSINS PROPERTIES INC	65,860.00	771,220.60	
CUBESMART	43,670.00	786,060.00	
CYRUSONE INC	5,300.00	114,374.00	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	113,580.00	888,195.60	
DDR CORPORATION	101,760.00	1,750,272.00	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	66,520.00	820,191.60	
DIGITAL REALTY TRUST INC	43,970.00	2,544,543.90	
DOUGLAS EMMETT INC-W/I	43,670.00	1,217,082.90	
DUKE REALTY CORP	110,600.00	1,939,924.00	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	21,000.00	535,500.00	
EASTGROUP PROPERTIES, INC	10,340.00	652,971.00	
EDUCATION REALTY TRUST INC	36,000.00	379,080.00	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	27,400.00	450,456.00	
EPR PROPERTIES	17,570.00	950,712.70	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	27,850.00	1,200,892.00	
EQUITY ONE INC	21,240.00	486,820.80	
EQUITY RESIDENTIAL PPTY	115,770.00	7,153,428.30	
ESSEX PROPERTY TRUST	20,970.00	3,781,729.80	
EXCEL TRUST INC	18,170.00	233,847.90	
EXTRA SPACE STORAGE INC	37,750.00	1,946,390.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	22,840.00	2,712,935.20	
FELCOR LODGING TRUST INC	39,200.00	372,792.00	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	35,170.00	651,700.10	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	19,117.00	251,006.21	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	31,530.00	390,026.10	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	179,630.00	4,244,656.90	
GEO GROUP INC/THE	24,740.00	858,478.00	
GETTY REALTY CORP	8,118.00	159,275.16	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	4,800.00	85,008.00	
GLIMCHER REALTY TRUST	48,506.00	505,917.58	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	17,570.00	445,223.80	
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	12,000.00	62,400.00	
HCP INC	157,750.00	6,642,852.50	
HEALTH CARE REIT INC	100,050.00	6,442,219.50	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	34,300.00	865,389.00	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	63,920.00	772,153.60	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	65,198.00	386,624.14	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	31,570.00	1,282,373.40	
HOME PROPERTIES INC	19,810.00	1,237,926.90	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	50,330.00	1,476,178.90	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	258,310.00	5,535,583.30	

HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	19,800.00	466,884.00	
INLAND REAL ESTATE CORP	26,600.00	281,428.00	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	38,200.00	337,688.00	
KILROY REALTY CORPORATION	28,270.00	1,724,470.00	
KIMCO REALTY CORP	139,730.00	3,176,062.90	
KITE REALTY GROUP TRUST	48,534.00	300,910.80	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	36,560.00	1,196,974.40	
LEXINGTON CORP PROPERTIES	69,850.00	783,018.50	
LIBERTY PROPERTY TRUST	50,340.00	1,909,396.20	
LTC PROPERTIES INC	12,000.00	471,720.00	
MACERICH CO/THE	47,940.00	3,158,287.20	
MACK-CALI REALTY CORP	30,220.00	620,416.60	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	56,300.00	762,865.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	25,780.00	1,856,675.60	
MONMOUTH REIT -CL A	13,500.00	128,925.00	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	41,270.00	1,449,815.10	
NATL HEALTH INVESTORS INC	9,480.00	588,328.80	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	43,420.00	1,569,633.00	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	4,100.00	90,200.00	
PARKWAY PROPERTIES INC	24,340.00	447,125.80	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	21,130.00	720,110.40	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	22,400.00	387,072.00	
PHYSICIANS REALTY TRUST	5,800.00	77,082.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST	54,610.00	1,010,831.10	
POST PROPERTIES	19,220.00	993,097.40	
PROLOGIS INC	172,330.00	7,099,996.00	
PS BUSINESS PARKS INC	6,800.00	579,360.00	
PUBLIC STORAGE	49,600.00	8,513,344.00	
QTS REALTY TRUST INC	3,800.00	107,920.00	
RAMCO-GERSHENSON PRYS	24,600.00	404,670.00	
REALTY INCOME CORP	74,880.00	3,278,246.40	
REGENCY CENTERS CORP	31,780.00	1,710,717.40	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	23,600.00	375,712.00	
RETAIL PROPERTISE OF AME-A	64,200.00	947,592.00	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	4,500.00	64,530.00	
RLJ LODGING TRUST	43,190.00	1,167,857.60	
ROUSE PROPERTIES INC	13,100.00	222,700.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	17,480.00	799,010.80	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	13,765.00	392,302.50	
SAUL CENTERS INC	4,000.00	188,120.00	
SELECT INCOME REIT	9,126.00	281,537.10	

	SENIOR HOUSING PROP TRUST	69,100.00	1,634,906.00	
	SILVER BAY REALTY TRUST CORP	11,000.00	169,070.00	
	SIMON PROPERTY GROUP	108,060.00	18,980,739.00	
	SL GREEN REALTY CORP	32,400.00	3,515,076.00	
	SOVRAN SELF STORAGE INC	11,250.00	853,762.50	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	123,360.00	1,348,324.80	
	STAG INDUSTRIAL INC	15,250.00	363,712.50	
	STARWOOD WAYPOINT RESIDE	13,000.00	351,000.00	
	STRATEGIC HOTEL CAPITAL INC	65,330.00	703,604.10	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	31,500.00	291,060.00	
	SUN COMMUNITIES INC	13,290.00	630,477.60	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	64,740.00	925,782.00	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	31,850.00	1,141,822.50	
	TAUBMAN CENTERS INC	21,840.00	1,611,355.20	
	TERRENO REALTY CORP	8,400.00	156,156.00	
	UDR INC	86,110.00	2,330,997.70	
	UMH PROPERTIES INC	7,500.00	75,675.00	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	3,900.00	167,583.00	
	URSTADT BIDDLE - CL A	7,960.00	165,010.80	
	VENTAS INC	101,530.00	6,879,672.80	
	VORNADO REALTY TRUST	59,410.00	6,266,566.80	
	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT	22,940.00	566,159.20	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	37,760.00	1,187,174.40	
	WHITESTONE REIT	7,600.00	107,464.00	
	WINTHROP REALTY TRUST	10,500.00	150,570.00	
	WP CAREY INC	20,500.00	1,255,215.00	
	アメリカドル小計	5,712,477.00	201,266,914.87 (20,533,250,655)	
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	10,980.00	387,264.60	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	20,854.00	338,877.50	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	9,060.00	573,316.80	
	BROOKFIELD CANADA OFFICE PROPERTIES	6,587.00	176,136.38	
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	22,470.00	604,218.30	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	18,200.00	384,930.00	
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	12,336.00	565,852.32	
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	27,300.00	289,107.00	
	CHOICE PROPERTIES REIT	15,300.00	162,945.00	
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	21,230.00	411,225.10	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	14,200.00	192,694.00	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	11,300.00	131,193.00	

	DUNDEE INDUSTRIAL REAL ESTAT	7,600.00	73,796.00	
	DUNDEE INTERNATIONAL REIT	17,294.00	162,736.54	
	DUNDEE REAL ESTATE INVESTMEN	17,770.00	519,239.40	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	7,500.00	307,500.00	
	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	45,600.00	1,059,288.00	
	HEALTHLEASE PROPERTIES REAL	3,600.00	36,684.00	
	INNVEST REAL ESTATE INVESTME	17,200.00	90,816.00	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	11,000.00	62,150.00	
	MILESTONE APARTMENTS REAL ESTATE	5,000.00	51,550.00	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL	4,000.00	41,760.00	
	MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	12,100.00	205,942.00	
	NORTHERN PROPERTY REAL ESTATE	5,203.00	145,527.91	
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES	4,401.00	44,318.07	
	PLAZA RETAIL REIT	13,000.00	52,130.00	
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	27,000.00	130,680.00	
	RETROCOM REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	13,650.00	65,929.50	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	50,530.00	1,380,984.90	
	カナダドル小計	452,265.00	8,648,792.32 (809,613,449)	
オーストラリアドル	ABACUS PROPERTY GROUP	96,150.00	239,413.50	
	ALE PROPERTY GROUP	53,471.00	155,065.90	
	ASPEN GROUP	26,259.00	35,187.06	
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	24,000.00	93,840.00	
	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	159,400.00	679,044.00	
	AUSTRALIAN INDUSTRIAL REIT	32,000.00	64,640.00	
	BWP TRUST	155,000.00	396,800.00	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	854,910.00	1,752,565.50	
	CHARTER HALL GROUP	88,500.00	374,355.00	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	98,010.00	378,318.60	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	450,200.00	445,698.00	
	DEXUS PROPERTY GROUP	1,909,580.00	2,119,633.80	
	FEDERATION CENTRES	502,820.00	1,236,937.20	
	GDI PROPERTY GROUP	167,000.00	156,145.00	
	GOODMAN GROUP	523,000.00	2,635,920.00	
	GPT GROUP	532,830.00	2,110,006.80	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	45,000.00	111,600.00	
	INDUSTRIA REIT	36,000.00	70,020.00	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	200,000.00	100,000.00	
	INVESTA OFFICE FUND	211,700.00	692,259.00	

	MIRVAC GROUP	1,268,000.00	2,206,320.00	
	NATIONAL STORAGE REIT	77,000.00	95,095.00	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	238,000.00	416,500.00	
	STOCKLAND	798,210.00	3,057,144.30	
	WESTFIELD GROUP	669,820.00	7,280,943.40	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	1,034,850.00	3,332,217.00	
	オーストラリアドル小計	10,251,710.00	30,235,669.06 (2,886,599,325)	
イギリスポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	43,100.00	225,197.50	
	BRITISH LAND CO PLC	339,090.00	2,416,016.25	
	DERWENT LONDON PLC	29,410.00	814,657.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	116,500.00	761,327.50	
	HAMMERSON PLC	243,500.00	1,423,257.50	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	243,530.00	258,141.80	
	INTU PROPERTIES PLC	307,100.00	927,749.10	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	268,600.00	2,933,112.00	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	192,600.00	272,721.60	
	MUCKLOW A&J GROUP PLC	19,000.00	84,027.50	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	33,240.00	115,010.40	
	REDEFINE INTERNATIONAL PLC	309,000.00	170,722.50	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	70,000.00	159,950.00	
	SEGRO PLC	256,120.00	931,508.44	
	SHAFTESBURY PLC	98,420.00	663,350.80	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	61,000.00	66,261.25		
WORKSPACE GROUP PLC	34,000.00	192,270.00		
	イギリスポンド小計	2,664,210.00	12,415,281.14 (2,134,683,439)	
香港ドル	CHAMPION REIT	941,000.00	3,556,980.00	
	FORTUNE REIT	421,000.00	2,690,190.00	
	LINK REIT	795,000.00	30,448,500.00	
	PROSPERITY REIT	452,000.00	1,084,800.00	
	REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	254,000.00	543,560.00	
	SPRING REAL ESTATE INVESTMENT	146,000.00	439,460.00	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	313,000.00	954,650.00	
	YUEXIU REIT ASSET MANAGEMENT	591,000.00	2,133,510.00	
	香港ドル小計	3,913,000.00	41,851,650.00 (550,767,714)	
シンガポールドル	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	157,000.00	222,155.00	
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	253,000.00	180,895.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	690,266.00	1,629,027.76	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	293,000.00	350,135.00	
	CACHE LOGISTICS TRUST	235,000.00	279,650.00	

	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	390,000.00	288,600.00	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	763,000.00	1,224,615.00	
	CAPITAMALL TRUST	906,500.00	1,822,065.00	
	CAPITARETAIL CHINA TRUST	231,560.00	339,235.40	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	224,000.00	385,280.00	
	CROESUS RETAIL TRUST	121,000.00	112,530.00	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	269,000.00	235,375.00	
	FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	178,000.00	206,480.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	195,000.00	355,875.00	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	185,600.00	238,496.00	
	KEPPEL REIT	221,000.00	271,830.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	603,000.00	241,200.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	464,000.00	614,800.00	
	MAPLETREE GREATER CHINA COM	610,000.00	524,600.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	425,160.00	629,236.80	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	483,920.00	549,249.20	
	OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	140,000.00	111,300.00	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	120,000.00	288,000.00	
	RELIGARE HEALTH TRUST	222,000.00	188,700.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REI	218,000.00	227,810.00	
	SAIZEN REIT	80,000.00	73,200.00	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	263,000.00	203,825.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	459,000.00	374,085.00	
	SUNTEC REIT	840,000.00	1,470,000.00	
	シンガポールドル小計	10,241,006.00	13,638,250.16 (1,112,881,213)	
ニュージーランド ドル	DNZ PROPERTY FUND LTD	104,159.00	165,612.81	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	351,000.00	352,755.00	
	KIWI INCOME PROPERTY TRUST	312,000.00	363,480.00	
	PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	132,000.00	174,900.00	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	95,800.00	130,288.00	
	ニュージーランドドル小計	994,959.00	1,187,035.81 (104,423,540)	
イスラエルシェケル	REIT 1 LTD	40,000.00	359,720.00	
	イスラエルシェケル小計	40,000.00	359,720.00 (10,615,337)	
ユーロ	AEDIFICA	3,148.00	158,974.00	
	ALSTRIA OFFICE REIT -AG	25,600.00	254,208.00	
	ALTAREA	1,070.00	141,240.00	
	ANF IMMOBILIER	3,270.00	78,807.00	

	BEFIMMO S.C.A.	6,630.00	352,517.10	
	BENI STABILI SPA	272,000.00	178,976.00	
	COFINIMMO	5,400.00	491,832.00	
	CORIO NV	33,690.00	1,208,291.85	
	EUROBANK PROPERTIES REAL ESTATE	7,500.00	62,700.00	
	EUROCOMMERCIAL	13,200.00	451,044.00	
	FONCIERE DES REGIONS	15,180.00	1,127,115.00	
	GECINA SA	8,810.00	881,440.50	
	GREEN REIT PLC	234,000.00	297,180.00	
	HAMBORNER REIT AG	14,200.00	106,500.00	
	HIBERNIA REIT PLC	128,000.00	127,744.00	
	ICADE	12,260.00	869,111.40	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	52,169.00	69,228.26	
	KLEPIERRE	33,900.00	1,162,770.00	
	MERCIALYS	19,100.00	304,931.50	
	NIEUWE STEEN INVESTMENTS NV	41,400.00	187,956.00	
	STE DE LA TOUR EIFFEL	1,780.00	92,115.00	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	33,360.00	6,750,396.00	
	VASTNED RETAIL	6,340.00	242,505.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	3,850.00	209,594.00	
	WERELDHAVE NV	7,350.00	458,199.00	
	ユーロ小計	983,207.00	16,265,375.61 (2,282,194,851)	
	投資証券合計		30,425,029,523 (30,425,029,523)	
	合計		30,425,029,523 (30,425,029,523)	

## (注)有価証券明細表注記

- (1)通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
- (2)合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- (3)通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- (4)外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 141銘柄	100.0%	67.5%
カナダドル	投資証券 29銘柄	100.0%	2.7%
オーストラリアドル	投資証券 26銘柄	100.0%	9.5%
イギリスポンド	投資証券 17銘柄	100.0%	7.0%
香港ドル	投資証券 8銘柄	100.0%	1.8%
シンガポールドル	投資証券 29銘柄	100.0%	3.7%
ニュージーランドドル	投資証券 5銘柄	100.0%	0.3%
イスラエルシェケル	投資証券 1銘柄	100.0%	0.0%



ユーロ	投資証券	25銘柄	100.0%	7.5%
-----	------	------	--------	------

(注)組入時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

不動産等明細表  
該当事項はありません。

商品明細表  
該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

借入金明細表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成26年5月30日現在)

資産総額	7,733,890,745 円
負債総額	28,043,251 円
純資産総額( - )	7,705,847,494 円
発行済口数	6,292,073,691 口
1口当たり純資産額( / )	1.2247 円
1万口当たり純資産額	12,247 円

(参考情報)

グローバルREITインデックス マザーファンド

資産総額	32,235,979,043 円
負債総額	476,464,352 円
純資産総額( - )	31,759,514,691 円
発行済口数	24,666,292,571 口
1口当たり純資産額( / )	1.2876 円
1万口当たり純資産額	12,876 円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （イ）名義書換

該当事項はありません。

##### （ロ）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

##### （ハ）譲渡制限

該当事項はありません。

##### （二）振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

###### 受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

###### 受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

###### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

###### 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

###### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として）に支払います。

###### 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額（平成26年5月30日現在）

資本金の額 3億円

発行可能株式総数：12,000株

発行済株式総数 3,000株

最近5年における資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を発送します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

###### [ DO（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

###### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネージャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成26年8月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成26年5月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	374	4,968,020
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	374	4,968,020

## 3【委託会社等の経理状況】

(1)委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### (1)【貸借対照表】

（単位：千円）

前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
-------------------------	-------------------------

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,192,444	10,457,599
前払費用		81,751	114,325
未収委託者報酬		2,210,605	2,735,763
未収運用受託報酬		31,051	15,268
未収入金		676	-
繰延税金資産		61,743	144,183
その他		19,263	3,448
流動資産合計		10,597,535	13,470,589
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	79,281	67,359
器具備品	1	103,209	87,378
有形固定資産合計		182,491	154,737
無形固定資産			
ソフトウェア		168,561	203,360
その他		1,770	4,686
無形固定資産合計		170,332	208,046
投資その他の資産			
投資有価証券		47,112	69,583
長期前払費用		-	34,773
長期貸付金		31,838	28,838
会員権		25,000	25,000
繰延税金資産		-	117,743
その他		633	553
貸倒引当金		31,838	28,838
投資その他の資産合計		72,746	247,653
固定資産合計		425,570	610,437
資産合計		11,023,105	14,081,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	19,992	13,353
未払金	1,459,757	1,723,999
未払手数料	942,503	1,169,997
その他未払金	517,254	554,001
未払費用	82,209	44,167
未払法人税等	204,363	1,467,469
未払消費税等	11,940	129,007
賞与引当金	92,832	94,659
その他	21,231	14,376
流動負債合計	1,892,326	3,487,033
固定負債		
資産除去債務	12,281	12,492

退職給付引当金	268,531	313,992
繰延税金負債	303,555	-
固定負債合計	584,368	326,485
負債合計	2,476,694	3,813,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	59,500	62,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	5,731,912	7,452,293
利益剰余金合計	7,891,412	9,614,793
株主資本合計	8,541,412	10,264,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,998	2,715
評価・換算差額等合計	4,998	2,715
純資産合計	8,546,410	10,267,508
負債・純資産合計	11,023,105	14,081,027

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,128,296	22,773,831
運用受託報酬	94,659	55,511
営業収益合計	19,222,955	22,829,342
営業費用		
支払手数料	9,030,246	10,451,296
広告宣伝費	73,287	76,961
公告費	2,244	-
調査費	4,132,154	5,091,105
調査費	207,030	259,236
委託調査費	3,922,394	4,830,390
図書費	2,729	1,479
営業雑経費	1,294,879	1,264,334
通信費	21,905	17,246
印刷費	330,735	327,214
協会費	21,939	22,524
諸会費	757	773
情報機器関連費	874,151	837,859

その他営業雑経費	45,391	58,716
営業費用合計	14,532,812	16,883,698
一般管理費		
給料	2,259,238	2,201,964
役員報酬	78,205	102,330
給料・手当	1,967,177	1,846,450
賞与	213,855	253,183
退職給付費用	64,787	72,029
役員退職慰労金	-	1,070
福利費	190,716	207,122
交際費	879	2,758
旅費交通費	45,160	45,973
租税公課	25,420	42,862
不動産賃借料	129,096	130,938
寄付金	-	3,385
減価償却費	129,966	119,445
諸経費	1	1
一般管理費合計	3,103,213	3,047,165
営業利益	1,586,929	2,898,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,919	-
受取利息	6,475	7,464
収益分配金	-	3,234
投資有価証券売却益	924	553
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	2,552	1,775
営業外収益合計	14,873	16,027
営業外費用		
長期前払費用償却	-	1
支払補償費	-	14,648
投資有価証券売却損	14,182	284
その他	361	2,112
営業外費用合計	14,544	40,268
経常利益	1,587,257	2,874,238
特別利益		
投資有価証券売却益	30,000	-
特別利益合計	30,000	-
特別損失		
統合関連損失	484,725	-
特別損失合計	484,725	-
税引前当期純利益	1,132,532	2,874,238
法人税、住民税及び事業税	369,828	1,623,332
法人税等調整額	56,358	502,474



法人税等合計	426,187	1,120,857
当期純利益	706,344	1,753,381

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	-	-
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
合併による増加		350,000	350,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	350,000	350,000
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,500	2,100,000	2,516,273	4,672,773	4,972,773
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			706,344	706,344	706,344
合併による増加			2,542,294	2,542,294	2,892,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,215,638	3,218,638	3,568,638
当期末残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859	9,859	4,962,913
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			706,344
合併による増加			2,892,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,857	14,857	14,857
当期変動額合計	14,857	14,857	3,583,496
当期末残高	4,998	4,998	8,546,410

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381
当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998	4,998	8,546,410
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

## 重要な会計方針

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

## 2．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	23,594	千円	35,517	千円
器具備品	235,212	"	188,630	"
計	258,807	"	224,147	"

## (損益計算書関係)

## 1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
諸経費	97,199	千円	73,276	千円
長期前払費用償却	-	"	23,222	"

## (株主資本等変動計算書関係)

## 前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (リ・ス取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2) 未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	47,112	47,112	-
(4) 未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
(2) 未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	69,583	69,583	-
(4) 未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
(5) 未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

（有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	45,159	37,315	7,843
小計	45,159	37,315	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	1,952	2,030	77
小計	1,952	2,030	77
合計	47,112	39,345	7,766

当事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（1）退職給付債務	268,531	313,992
（2）退職給付引当金	268,531	313,992

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

## 3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（1）退職給付費用	64,787	72,029

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,971千円、当事業年度で13,998千円であります。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	16,142 千円	102,368 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,347 "	10,277 "
賞与引当金損金算入限度超過額	35,285 "	33,736 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,704 "	111,906 "
減価償却超過額	1,067 "	- "
その他	11,680 "	13,094 "
繰延税金資産 小計	171,228 "	271,384 "
評価性引当額	11,347 "	- "
繰延税金資産 合計	159,881 "	271,384 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,767 "	1,503 "

投資有価証券売却益益金不算入額	398,925	〃	7,953	〃
繰延税金負債 合計	401,693	〃	9,457	〃
繰延税金資産（負債）の純額	241,812	〃	261,926	〃

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,649千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が9,649千円増加しております。

### （持分法損益等）

該当事項はありません。

### （セグメント情報等）

#### （セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

### （関連情報）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,172,592千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。



（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ ホールディング ス㈱	東京都 千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の 兼任	経営指導料の 支払	97,199	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ ホールディング ス㈱	東京都 千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の 兼任	経営指導料の 支払	73,276	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	-------------------	---------------	---------------------------	-------------------	-------	--------------	----	--------------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,745,672	未払手数料	794,830
							投資助言費用の支払	2,631,233	その他未払金	239,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成26年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

## (2) 企業結合日

平成24年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

## (4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,848,803円51銭	3,422,502円93銭
1株当たり当期純利益金額	235,448円31銭	584,460円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

## 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(イ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (ロ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (ハ) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (ニ) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (ホ) 前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (イ) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (ロ) 訴訟事件その他の重要事項

平成26年8月12日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成26年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	5,957	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
----------	--------	-------------------------------

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

## 3【資本関係】

### (1)受託会社

該当事項はありません。

### (2)販売会社

該当事項はありません。

### (参考)再信託受託会社

- 名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 設立年月日：平成12年6月20日  
 資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末日現在）  
 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。また、本ファンドの名称とは別に、「SMT インデックスシリーズ」の表記を行うことがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
- ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
- ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川 芳樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年7月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT グローバルREITインデックス・オープンの平成25年11月12日から平成26年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT グローバルREITインデックス・オープンの平成26年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。